

単体流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では平成27年3月末より、バーゼルⅢの流動性規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されています。当行は国際統一基準を適用のうえ、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性カバレッジ比率告示」という)に定められた算式に則り、当行単体ベースについて算出しております。

■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行単体における平成29年度第1四半期および第2四半期のLCRは、次頁の「単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、平成27年3月末の規制適用以降、大きく変動することなく安定的に推移しております。

2.単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は、平成29年に80.0%に設定されており、以後段階的に10.0%ずつ引き上げられ、平成31年以降は100.0%となる旨が流動性カバレッジ比率告示に定められております(下表ご参照)。

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年以降
LCRの最低水準	60.0%	70.0%	80.0%	90.0%	100.0%

当行単体のLCRは、平成29年の最低水準である80.0%および平成31年以降の最低水準である100.0%をそれぞれ上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行単体の算入可能適格流動資産には、中央銀行への預け金、高格付の債券、現金等が含まれており、次頁の「単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、純資金流出額を上回る額を保有しております。なお、算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5.0%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

当行単体のLCRは、流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」および同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「信託勘定借」等を計上しております。

■単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		平成29年度第1四半期		平成29年度第2四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	51,315,612		51,515,071	
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	43,617,542	3,398,819	44,319,911	3,442,168
3	うち、安定預金の額	13,763,773	412,913	14,148,144	424,444
4	うち、準安定預金の額	29,853,769	2,985,906	30,171,766	3,017,724
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	57,958,409	29,549,422	57,314,172	29,209,424
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	52,397,342	23,988,356	51,939,061	23,834,313
8	うち、負債性有価証券の額	5,561,066	5,561,066	5,375,111	5,375,111
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	92,204		173,954	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	19,860,707	6,529,939	19,167,567	6,458,432
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	701,905	701,905	712,690	712,690
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	513,003	513,003	476,852	476,852
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	18,645,799	5,315,031	17,978,025	5,268,889
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	4,955,010	2,885,652	4,397,514	2,526,063
15	偶発事象に係る資金流出額	62,961,747	1,034,108	64,260,595	1,011,946
16	資金流出合計額	43,490,144		42,821,986	
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	1,220,135	315,039	1,507,574	287,483
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	4,033,475	2,888,679	4,494,809	3,309,749
19	その他資金流入額	1,785,333	1,087,122	1,804,038	1,017,852
20	資金流入合計額	7,038,943	4,290,840	7,806,421	4,615,083
単体流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	51,315,612		51,515,071	
22	純資金流出額	39,199,305		38,206,903	
23	単体流動性カバレッジ比率	130.9%		134.8%	
24	平均値計算用データ数	62件		62件	

(注)1.平成27年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

(http://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)

2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次データによる平均値を算出しております。

なお、取引先の属性情報等の一部データについては、月次または四半期次のデータを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目		平成29年度第1四半期	平成29年度第2四半期
1	現金預け金	43,518,445	44,289,233
2	有価証券	7,797,168	7,225,838
3	うち、国債等	6,078,009	5,113,237
4	うち、地方債等	105,564	107,063
5	うち、その他債券	152,716	496,416
6	うち、株式	1,460,879	1,509,122
7	適格流動資産の合計額	51,315,612	51,515,071

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。

なお、バーゼルⅢの流動性規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。